

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大鉄工業株式会社

【英訳名】 DAITETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 清

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06(6195)6101

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06(6195)6101

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【縦覧に供する場所】 大鉄工業株式会社 神戸支店
(神戸市中央区中町通二丁目1番18号)

大鉄工業株式会社 京都支店
(京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地6)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	112,611,773	117,725,900	100,748,409	100,582,650	105,663,648
経常利益 (千円)	4,942,740	9,265,668	5,372,396	2,632,930	2,453,129
当期純利益 (千円)	2,994,824	5,719,884	3,047,501	1,622,098	1,324,432
包括利益 (千円)		5,639,403	3,163,896	1,853,115	1,400,651
純資産額 (千円)	32,372,772	37,934,358	41,000,816	42,776,114	44,209,671
総資産額 (千円)	78,615,229	84,634,865	76,582,788	77,396,687	79,281,421
1株当たり純資産額 (円)	2,506.51	2,938.79	3,176.08	3,314.67	3,426.22
1株当たり当期純利益 (円)	234.28	447.46	238.40	126.89	103.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	44.4	53.0	54.7	55.2
自己資本利益率 (%)	9.8	16.4	7.8	3.9	3.1
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,646	2,938,455	13,528,164	3,649,581	2,125,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,899	1,606,282	258,572	351,401	534,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,733	1,077,232	670,798	77,817	76,697
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,474,900	1,729,840	14,328,634	10,249,834	11,764,142
従業員数〔外数：平均臨時雇用人員数〕 (人)	1,322〔579〕	1,277〔597〕	1,284〔628〕	1,319〔613〕	1,296〔591〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	102,220,271	106,817,944	89,699,316	90,183,894	91,345,480
経常利益 (千円)	4,713,952	8,813,140	4,975,378	2,559,193	2,326,687
当期純利益 (千円)	2,897,016	5,531,516	2,873,366	1,602,898	1,283,792
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	30,328,090	35,665,429	38,524,583	40,277,025	41,552,598
総資産額 (千円)	74,527,561	79,933,116	72,121,742	73,357,024	73,812,967
1株当たり純資産額 (円)	2,372.56	2,790.09	3,013.77	3,150.86	3,250.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	7.50 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	226.63	432.72	224.78	125.39	100.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	44.6	53.4	54.9	56.3
自己資本利益率 (%)	10.0	16.8	7.7	4.1	3.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	2.65	1.73	2.67	4.79	5.97
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,050 〔530〕	1,058 〔540〕	1,061 〔555〕	1,088 〔527〕	1,058 〔516〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。
4. 第70期の1株当たり配当額7円50銭には、第70期記念配当1円50銭を含んでいる。

2 【沿革】

当社は、昭和18年3月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、大阪鉄道局管内の国鉄関係業者が集まり、大阪市北区茶屋町38番地に資本金1,200千円、大鉄工業株式会社の商号をもって設立された。

当初は、大阪・湊町・松阪・福知山・米子に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していたが、昭和24年、国鉄の発注方法の変更により、一般建設業者として再発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和21年6月	商号を大阪鉄道工業株式会社に変更
昭和21年7月	姫路出張所を姫路支店に変更
昭和21年10月	湊町支店を天王寺支店に変更
昭和24年11月	建設業法制定により、建設大臣登録(イ)第40号の登録を受ける(以後2年ごとに更新)
昭和26年8月	商号を大鉄工業株式会社に変更
昭和32年8月	名古屋支店を開設
昭和33年7月	姫路支店を廃止し、大阪支店に併合
昭和33年9月	松阪支店を津市に移転し、津支店に変更
昭和36年2月	大阪支店を廃止し、鉄道部に変更
昭和39年7月	決算期を5月31日から2月末日に変更
昭和44年7月	四鉄工業株式会社と合併
昭和44年10月	四国支店を開設
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-48)第2760号を受ける(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和51年6月	現在地(大阪市淀川区宮原4丁目4番44号)に新社屋完成 鉄道部を大阪支店に変更
昭和59年5月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加
昭和62年1月	宅地建物取引業法により大阪府知事(1)第28832号の登録を受ける(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和62年3月	大阪支店を大阪本店に変更 建築部を建築支店に変更
昭和62年6月	津支店を名古屋支店に併合
平成元年6月	北陸支店を開設
平成2年3月	第三者割当による増資を行い資本金1,232,000千円となる
平成3年5月	大阪本店を大阪支店に変更 天王寺支店を阪和支店に変更
平成5年4月	西日本機械保線株式会社の株式取得
平成5年5月	株式会社ジェイアール西日本ビルトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年8月	神戸支店を開設
平成8年3月	大阪支店を土木支店に変更 阪和支店を廃止し、大阪支店を開設
平成9年6月	和歌山支店を開設
平成16年12月	西日本機械保線株式会社から株式会社レールテックへ商号変更
平成17年4月	株式会社レールテックの保有株式売却により、同社を連結子会社から除外

年月	概要
平成18年 5月	決算期を 2月末日から 3月31日に変更
平成18年 9月	大阪施設工業株式会社の株式取得
平成19年 4月	大阪施設工業株式会社を吸収合併 京都支店を開設
平成22年11月	本社、土木支店、建築支店を現在地(大阪市淀川区西中島三丁目 9番15号)に移転 (新社屋ビル完成)
平成26年 4月	自己株式3,381,324株(取得総額1,944,261千円)を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社で構成され、土木事業及び建築事業を主な事業の内容としている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(土木事業)

当社及び非連結子会社である㈱新神戸軌道が営んでおり、当社は㈱新神戸軌道に工事の一部を発注している。

(建築事業)

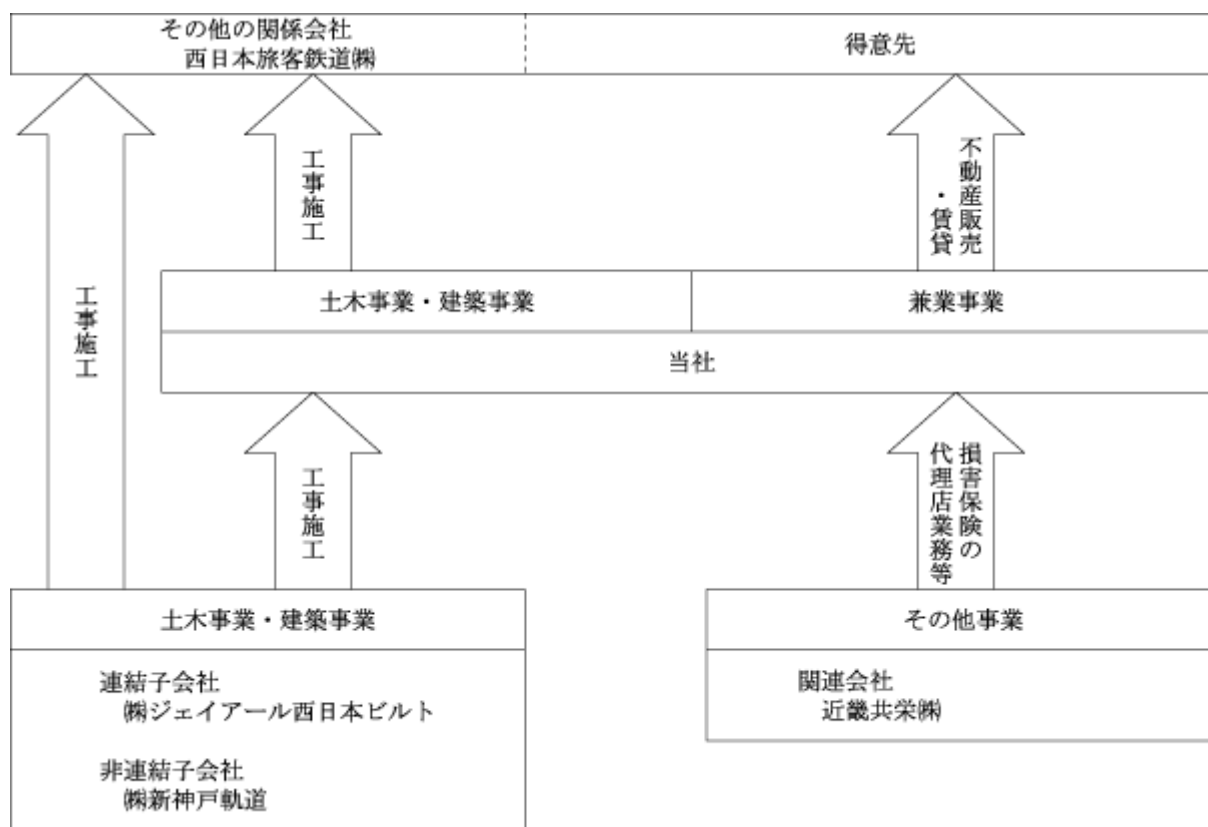
当社及び連結子会社である㈱ジェイアール西日本ビルトが営んでおり、当社は㈱ジェイアール西日本ビルトに工事の一部を発注している。

(兼業事業)

当社は、マンション及びビルの不動産販売・賃貸事業を営んでいる。また、その他事業として、関連会社の近畿共栄㈱は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでいる。

当社は、その他の関係会社の西日本旅客鉄道㈱から建設工事の一部を受注している。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイアール 西日本ビルト	兵庫県尼崎市	70,000	建設事業	84.0	当社施工工事の一部を施工している。 役員の兼任... 3名
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道㈱	大阪市北区	100,000,000	運輸業、関連事業	(37.9)	当社に対し、建設工事の発注をしている。 役員の兼任... 1名

(注) 1 . 西日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書を提出している。

2 . ㈱ジェイアール西日本ビルトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	14,324,117千円
	経常利益	125,891千円
	当期純利益	48,061千円
	純資産額	2,609,603千円
	総資産額	5,569,166千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	712〔374〕
建築事業	402〔106〕
全社（共通）	182〔111〕
合計	1,296〔591〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058〔516〕	38.3	12.6	6,881,166

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	712〔374〕
建築事業	202〔38〕
全社（共通）	144〔104〕
合計	1,058〔516〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向社員数85名を除いたものについての数値である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大鉄工業労働組合と称し、昭和22年10月3日に結成され、平成26年3月末現在の組合員数は867名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟している。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和をはじめとする政府の経済政策の結果、円安や株高が進むことにより、企業収益の改善傾向がみられるとともに、個人消費も持ち直し傾向であり、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、震災復興需要により公共投資は堅調に推移し、民間投資については持ち直しがみられるものの、労務需給がひっ迫するなど収益確保を圧迫させる要因が顕在化し、厳しい状況が続いた。

このような中、当社グループは長期にわたり健全な企業として継続するために「組織の強化」「人材の育成」「仕組みの整備」に主眼を置いて、「安全」・「品質」の提供にこだわり、経営基盤の整備を積極的に図ってきたことで、様々な施設の建設工事の受注や技術ブランド力の構築など一定の成果が見られた。その結果、売上高105,663百万円（前連結会計年度比5.1%増）、売上総利益7,581百万円（前連結会計年度比2.4%増）、経常利益は2,453百万円（前連結会計年度比6.8%減）、当期純利益は1,324百万円（前連結会計年度比18.4%減）となった。

セグメントの業績

- | | |
|--------|---|
| （土木事業） | 完成工事高は56,630百万円（前連結会計年度比6.0%減）、売上総利益は4,178百万円（前連結会計年度比10.9%減）となった。 |
| （建築事業） | 完成工事高は48,895百万円（前連結会計年度比21.8%増）、売上総利益は3,349百万円（前連結会計年度比26.9%増）となった。 |
| （兼業事業） | 兼業事業売上高は137百万円（前連結会計年度比15.1%減）、売上総利益は52百万円（前連結会計年度比28.7%減）となった。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,411百万円となり、未成工事支出金の減少940百万円、売上債権の増加1,721百万円などがあり、2,125百万円（前連結会計年度は 3,649百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出550百万円などの資金流出があったが、貸付金の回収16百万円などがあり、 534百万円（前連結会計年度は 351百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払76百万円の資金流出があり、 76百万円（前連結会計年度は77百万円）となった。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,514百万円増加し、11,764百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土木事業(千円)	51,323,526	53,299,950
建築事業(千円)	40,974,256	50,234,719
兼業事業(千円)	162,125	137,638
合計(千円)	92,459,908	103,672,308

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土木事業(千円)	60,272,073	56,630,672
建築事業(千円)	40,148,451	48,895,336
兼業事業(千円)	162,125	137,638
合計(千円)	100,582,650	105,663,648

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道株	68,661,482	68.4	70,536,405	66.8

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木	57,845,198	51,323,526	109,168,725	60,272,073	48,896,643
	建築	25,387,959	31,651,508	57,039,467	29,744,715	27,297,266
	計	83,233,157	82,975,035	166,208,192	90,016,789	76,193,909
第73期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木	48,896,643	53,299,950	102,196,593	56,630,672	45,569,027
	建築	27,297,266	36,141,728	63,438,995	34,572,188	28,866,806
	計	76,193,909	89,441,678	165,635,588	91,202,861	74,435,833

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	90.5	9.5	100.0
	建築工事	72.1	27.9	100.0
第73期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	84.6	15.4	100.0
	建築工事	64.0	36.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	10,537,307	49,734,766	60,272,073
	建築工事	481,756	29,262,958	29,744,715
	計	11,019,064	78,997,724	90,016,789
第73期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	7,716,567	48,914,105	56,630,672
	建築工事	1,986,783	32,585,405	34,572,188
	計	9,703,350	81,499,511	91,202,861

(注) 1. 第72期の完成工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 常盤東開削トンネル工事(立坑・土留工)
大阪ターミナルビル(株)	アクティ大阪増築工事
西日本旅客鉄道(株)	新幹線新大阪駅東海道線交差部B L増設他工事
野村不動産(株)	(仮称)吹田・藤白台建替 新築工事
西日本旅客鉄道(株)	長岡京・山崎八角架道橋新設
西日本旅客鉄道(株)	稲枝構内柳川街道架道橋新設

第73期の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	大阪駅改良他工事
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間貨物専用道路B v新設他工事
西日本旅客鉄道(株)	岸辺橋上駅新築他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業西日本支社	吹田(信)専用道路第2架道橋新設他工事
西日本旅客鉄道(株)	松任・野々市間海側幹線架道橋新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	60,338,716	67.0	59,741,432	65.5

(4) 次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	11,023,605	34,545,422	45,569,027
建築工事	9,971,048	18,895,757	28,866,806
計	20,994,653	53,441,180	74,435,833

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成28年5月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間西吹田B v新設他工事	平成30年2月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	新疋田・敦賀間愛発架道橋新設工事	平成26年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成30年3月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	尼崎構内池田街道B v新設工事	平成27年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、震災復興や東京五輪開催に伴う需要など、堅調に推移するものと見込まれるものの、当社エリアを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループは、このような経営環境に引き続き全力をあげて対処していく。

当社は、「社員一人一人」が自らの役割を認識し、日々の確かな「安全」「品質」「コスト」の提供に取り組むことで、社員の實力向上をベースとする経営基盤の強化に努めていく。特に組織運営力の強化、現場支援体制の更なる構築に取り組むとともに、技術力の向上を目的とした研修設備の設置を具体化させていく。

今後も、西日本旅客鉄道株式会社ならびに同グループ会社をはじめとする施主や社会から信頼される会社であり続けるために、経営基盤の強化に努めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの事業活動は主として西日本地域を中心に行っているが、公共事業及び民間の設備投資の動向及びこれらの受注環境などが、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の得意先への依存

当社グループは鉄道専門技術に特性を有する総合建設業であり、西日本旅客鉄道株式会社からの鉄道関連工事のウエイトが高く、同社からの受注動向が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事故、施工物の不具合

当社グループの主な事業は建設事業であり、施工中の安全、品質、工期等について常に細心の注意を払っている。しかしながら事故や品質不良等が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼と信用の失墜に繋がる恐れがある。それにより、指名停止、受注減、売上高の減少となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制等

当社グループは建設事業を主としているため、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的な規制を受けており、これらの法律の改廃や法的規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(土木事業)

・角型鋼管先端部特殊刃口の開発

当社で多くの施工実績を持つ、線路下構造物構築の共通課題である、安全確保と施工精度の向上を目指して研究開発を行っている。

本技術は、鋼製角型鋼管の刃口先端部に伸縮可能な鋼製油圧刃口を装着し、方向修正が出来る装置を開発し施工精度の向上を図るとともに、施工時に常に切刃へ刃先を挿入して、上部からの土砂崩落を防止して安全性を向上させることを目的としている。

(建築事業)

・杭柱無溶接接合工法の開発

平成22年度から、旭化成建材株式会社と共同で杭柱無溶接接合工法（外さや管を利用した1柱1杭直結無溶接接合工法）の研究開発を行い、一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

本工法は、安全性の向上（仮囲いの縮小、無溶接化、工期短縮）、品質の向上（無溶接に伴う均質化）及びコストダウン（仮囲いの縮小、掘削土量の削減、工期短縮）を目的としている。

(兼業事業)

研究開発活動は特段行われていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費は97百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,884百万円増加の79,281百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比1,742百万円増加の69,447百万円、固定資産は前連結会計年度末比142百万円増加の9,833百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、未成工事支出金が前連結会計年度末比1,908百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末比1,724百万円、材料貯蔵品が前連結会計年度比967百万円、短期貸付金が前連結会計年度比896百万円増加したこと等によるものである。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が前連結会計年度末比106百万円増加したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比451百万円増加の35,071百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比595百万円増加の34,142百万円、固定負債は前連結会計年度末比143百万円減少の928百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、工事損失引当金が前連結会計年度末比494百万円減少したが、仮受金が前連結会計年度末比575百万円、未払法人税等が前連結会計年度比210百万円増加したこと等によるものである。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が前連結会計年度比171百万円、退職給付に係る負債が前連結会計年度比418百万円増加したが、退職給付引当金が前連結会計年度末比749百万円減少したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,433百万円増加の44,209百万円となった。増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比1,247百万円増加したことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販管費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当連結会計年度の売上高は105,663百万円、営業利益は2,236百万円、経常利益は2,453百万円、当期純利益は1,324百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,514百万円増加し、11,764百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金等の減少、売上債権の増加などにより2,125百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により534百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により76百万円のマイナスとなった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度は、施工能力の強化を目的とした工事中機械の購入並びに事務所の改修等を中心に投資を行い、その総額は500百万円であった。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却はない。

(兼業事業)

当連結会計年度においては、設備投資は行っていない。なお、重要な設備の売却、除却等は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
本社他 (大阪市淀川区他)	1,476,836	187,969	(1,778) 107,294	2,151,800	3,816,605	91
土木支店 (大阪市淀川区)						199
建築支店 (大阪市淀川区)						165
大阪支店 (大阪市阿倍野区)	127,777		(898) 660	467	128,244	106
京都支店 (京都市下京区)	135,096		3,986	195,943	331,039	76
神戸支店 (神戸市中央区)	132,512		(1,838) 5,522	144,826	277,338	108
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	27,534				27,534	35
福知山支店 (京都府福知山市)	35,798	8,450	(210) 3,091	55,435	99,685	31
米子支店 (鳥取県米子市)	145,826	4,897	(1,500) 2,417	81,749	232,473	56
名古屋支店 (名古屋市中村区)	1,686	2,129			3,816	11
北陸支店 (石川県金沢市)	162,633	114,962	8,136	294,371	571,967	160
四国支店 (香川県高松市)	18,507	540	5,988	83,125	102,174	20
合計	2,264,209	318,950	(6,225) 137,098	3,007,720	5,590,879	1,058

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
(株)ジェイアール 西日本ビルト	本社他 (兵庫県尼 崎市他)	建築事業	271,754	25,640	(851) 685	58,100	355,494	238

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 提出会社は土木事業、建築事業の他に兼業事業を営んでいるが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的に使用されているので、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は208百万円であり、土地の面積については()内に、外書きで示している。
 4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社他	5,253	7,888
京都支店		308
米子支店		737
計	5,253	8,935

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりである。

会社名	事業所名	事業の区分	設備の種類	台数	リース期間	年間 リース料
大鉄工業株式会社	本社及び各支店	土木事業 建築事業	工事中車両他	7台	5年	5,265千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
大鉄工業株式会社 (大阪市淀川区)	土地・建物				
	事務所用	649,000	91,442	自己資金	事務所改修他
	研修施設	1,270,000	60,500		研修施設新設
	機械設備				
	機械装置	9,500		自己資金	軌道用機械装置
	車両運搬具	108,500			軌道用車両
	工具器具備品	7,500			軌道用工具器具他
ソフトウェア	36,300		E R P 改修他		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用して いない。
計	13,040,000	13,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年3月1日	2,000,000	13,040,000	680,000	1,232,000	680,000	680,000

(注) 有償第三者割当
発行価格680円
資本組入額340円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		4	2	122			1,544	1,672
所有株式数 (株)		66,500	320	7,106,996			5,866,184	13,040,000
所有株式数 の割合(%)		0.51	0.00	54.50			44.99	100.00

(注) 自己株式257,150株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2-4-24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町1-1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島3-9-15	667	5.12
山田 崇 裕	大阪市住之江区	87	0.67
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1-1-4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島3-9-15	72	0.55
福川 善 夫	大阪市北区	60	0.46
丸五基礎工業株式会社	大阪市中央区本町1-8-12	55	0.43
大平 壽 子	岐阜県岐阜市	52	0.40
計		7,048	54.05

(注) 1. 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がない。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が257千株(1.97%)ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,150		
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,710,850	12,710,850	
発行済株式総数	13,040,000		
総株主の議決権		12,710,850	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	257,150		257,150	1.97
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	72,000		72,000	0.55
計		329,150		329,150	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
臨時株主総会(平成25年11月28日)での決議状況 (取得期間平成25年11月29日~平成26年11月28日)	6,000,000	3,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,000,000	3,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100%	100%
当期間における取得自己株式	3,381,324	1,944,261
提出日現在の未行使割合(%)	43.6%	41.1%

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	257,150		3,638,474	

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保資金を確保するため、利益配当金についても安定配当の継続を重視し株主への利益還元を努めていくことを配当政策の基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、このような経営方針に基づき、今後の経営環境などを勘案し、1株当たり6円の配当を実施した。

当期の内部留保資金については、企業体質の強化の原資として今後の事業の拡大に対処したいと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月19日 定時株主総会決議	76,697	6.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場・非登録につき、該当事項なし。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 代表取締役 社長		河内 清	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 日本国有鉄道入社 平成10年6月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部 施設部長 平成11年6月 同社執行役員神戸支社長 平成14年6月 同社執行役員建設工務部長 平成15年6月 同社常務執行役員建設工務部長 平成18年6月 ジェイアール西日本コンサルタン ツ株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 代表取締役社長 兼 執 行役員 平成26年6月 取締役会長 兼 代表取締役社長 兼 執行役員（現任）	(注) 3	10
取締役 副会長		西川 直輝	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 平成15年6月 西日本旅客鉄道株式会社執行役員 岡山支社長 平成17年11月 同社常務執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部安全推進部長 平成18年6月 同社取締役 兼 常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部安全推進 部長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 兼 執行役 員鉄道本部長 平成24年6月 大阪ターミナルビル株式会社代表 取締役社長 平成26年6月 当社入社 取締役副会長（現任）	(注) 3	
代表取締役 副社長	建築本部長	上田 信二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 平成6年6月 西日本旅客鉄道株式会社建設工事 部次長 平成12年6月 同社建設工務部担当部長 平成13年5月 当社常務取締役建築支店長 平成13年6月 当社に出向 常務取締役建築支店 長 平成15年5月 取締役 兼 常務執行役員建築支店 長 平成17年7月 取締役 兼 常務執行役員建築本部 長、建築支店長 平成18年3月 当社入社 取締役 兼 常務執行役 員建築本部長、建築支店長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員建築本部 長 平成21年6月 取締役 兼 専務執行役員建築本部 長 平成24年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員建 築本部長（現任）	(注) 3	9
取締役	北陸支店長	出村 正文	昭和23年12月6日生	昭和42年10月 日本国有鉄道入社 平成13年6月 西日本旅客鉄道株式会社福井地域 鉄道部長 平成15年6月 当社に出向 安全対策室部長 平成16年1月 当社入社 安全対策室部長 平成16年6月 執行役員線路本部線路部長 平成18年9月 常務執行役員線路本部長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員線路本部 長 平成22年6月 取締役 兼 常務執行役員北陸支店 長、北陸線路学園長 平成26年6月 取締役 兼 常務執行役員北陸支店 長（現任）	(注) 3	8
取締役	土木本部長	杉木 孝行	昭和30年4月19日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成10年5月 西日本旅客鉄道株式会社大阪建設 工事事務所次長 平成14年7月 同社開発本部リーダー 平成18年6月 同社大阪工事事務所長 平成21年7月 当社に出向 取締役 兼 常務執行 役員土木支店長 平成22年5月 当社入社 取締役 兼 常務執行役 員土木支店長 平成22年6月 西日本旅客鉄道株式会社入社 執 行役員広島支社長 平成25年6月 当社入社 取締役 兼 常務執行役 員土木本部長（現任）	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	線路本部長 安全本部長 北陸線路学園長	西田 哲郎	昭和30年1月4日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成17年11月 平成22年2月 平成22年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社大阪支社次長 同社鉄道本部施設部長 株式会社レールテック専務取締役 安全推進室長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員線路本部長 取締役 兼 常務執行役員線路本部長、安全本部長、北陸線路学園長(現任)	(注)3	8
取締役	経営管理室長	三浦 勝義	昭和29年6月2日生	昭和53年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部担当マネジャー 同社総合企画本部担当マネジャー 同社大阪支社次長 同社大阪工事事務所長 同社執行役員金沢支社長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員経営管理室長(現任)	(注)3	8
取締役	建築本部 副本部長	鈴木 誠	昭和25年10月7日生	昭和44年4月 平成18年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 執行役員名古屋支店長 執行役員建築支店長 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築本部副本部長(現任)	(注)3	8
取締役	土木支店長	市川 弘	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 平成20年9月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年1月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 大阪支店副支店長 土木支店副支店長 和歌山支店長 執行役員土木支店副支店長 執行役員土木支店長 取締役 兼 執行役員土木支店長 取締役 兼 常務執行役員土木支店長(現任)	(注)3	7
取締役	経営管理室 副室長	峯本 忠治	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 建築本部建築営業部長 経営管理室副室長 執行役員経営管理室副室長 取締役 兼 執行役員経営管理室副室長(現任)	(注)3	3
取締役		生駒 隆生	昭和30年3月27日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社安全研究所マネジャー 同社安全研究所次長 同社執行役員運輸部長 同社執行役員岡山支社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		土田 克己	昭和31年3月30日生	昭和54年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成23年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社建設工事部マネジャー 同社建設工事部担当部長 同社技術理事建設工事部副部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		半田 真一	昭和34年11月14日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 当社に出向 取締役 兼 執行役員経営管理室長 西日本旅客鉄道株式会社秘書室担当部長 同社総合企画本部担当部長 同社監査部長 同社執行役員和歌山支社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		七 川 研 二	昭和28年 8 月23日生	昭和51年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社取締役 兼 常務執行役員福知山線列車事故 対策審議室長、鉄道本部副本部長 同社取締役 兼 専務執行役員福知 山線列車事故ご被害者対応本部長、 福知山線列車事故対策審議室長 大阪ターミナルビル株式会社代表 取締役専務取締役 当社入社 常勤監査役（現任）	(注) 5	
常勤監査役		佐 藤 武	昭和24年 3 月23日生	昭和46年 4 月 平成17年 5 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 当社入社 和歌山支店長 執行役員土木本部長 執行役員品質環境部長 常勤監査役（現任）	(注) 4	5
監査役		岩 崎 勉	昭和24年 4 月28日生	昭和47年 4 月 平成14年 8 月 平成15年10月 平成16年 7 月 平成24年 6 月 運輸省入省 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構理事 西日本旅客鉄道株式会社監査役 （現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		澤 田 潤 之	昭和28年 4 月15日生	昭和53年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成26年 6 月 日本国有鉄道入社 天王寺ターミナルビル株式会社に 出向 常務取締役ビル管理部長 天王寺ターミナルビル株式会社常 務取締役経営企画部長 京都ステーションセンター株式会 社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	
計						74

- (注) 1. 取締役 生駒隆生・土田克己は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 岩崎 勉・澤田潤之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様から信頼と満足を得るとともに、「社会から信用される企業」であることを目指し、また企業価値の向上のために、効率性・適法性・透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務執行状況について報告を行っている。また当社は、経営及び業務執行に関する重要事項の討議・審議を行う「経営会議」、「本部長会議」ならびに「支店長会」を設置している。なお、当社は平成15年5月から、経営の意思決定と業務執行機能とを分離する執行役員制度を導入し、経営体制の一層の強化を図っている。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査室（人員4名）を設置している。監査室は、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して業務監査、改善指導を実施している。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、稟議等の閲覧、実地監査などにより取締役の業務執行を監査している。

監査役と監査室とは、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行い、相互に密接な連携を図っている。

ハ 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を締結している。業務執行は、公認会計士 柴田芳宏及び公認会計士 西野尚弥により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名である。

また、監査役と監査室及び会計監査人は、年2回監査報告会を実施し、監査結果等について情報交換を行うことにより相互に密接な連携を図っている。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の主要株主である西日本旅客鉄道株式会社から社外取締役2名と社外監査役1名が就任しており、当社とは工事の請負取引関係がある。

また、他の社外監査役1名と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はない。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。

ヘ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、法令等の遵守については、SR（安全革新）委員会、品質・環境委員会、企業倫理委員会、賞罰委員会などを設置し、それぞれ専門分野におけるコンプライアンスの確立に向けての基本方針の決定、社内体制及びルールの整備等について審議している。また、法令、規程等違反の未然防止の取り組み及び発生時の適切な対応等、コンプライアンスの確保の仕組みや体制の点検、評価及び必要な是正策を策定するとともに、コンプライアンス意識の徹底に向けた各種教育、啓発活動を推進している。

また、コンプライアンス担当役員、企業倫理責任者、企業倫理推進者を定め、通報体制を明確にするとともに、「当社（社員）の主たる遵守事項」を周知徹底し、企業倫理の一層の確立に努めるとともに、内部監査部門である監査室において、法令、規程の遵守等の観点から、会社業務全般に亘る監査を実施している。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 143百万円（うち社外取締役4百万円）
監査役の年間報酬総額 21百万円（うち社外監査役3百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		24	
連結子会社				
計	22		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,095	2,028,076
受取手形・完成工事未収入金等	46,151,472	47,875,585
未成工事支出金	² 5,732,089	² 3,824,058
材料貯蔵品	1,333,281	2,300,549
短期貸付金	8,839,738	9,736,065
繰延税金資産	1,110,837	942,013
その他	3,416,374	3,047,268
貸倒引当金	288,431	306,086
流動資産合計	67,705,457	69,447,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,461,444	6,535,623
機械、運搬具及び工具器具備品	3,219,522	3,211,672
土地	2,974,727	3,065,820
リース資産	17,187	42,492
建設仮勘定	29,392	132,740
減価償却累計額	6,678,008	6,881,330
有形固定資産合計	6,024,265	6,107,017
無形固定資産		
	215,187	193,322
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,894,711	¹ 3,001,026
長期貸付金	17,726	1,136
その他	565,677	557,315
貸倒引当金	26,337	25,927
投資その他の資産合計	3,451,777	3,533,550
固定資産合計	9,691,230	9,833,890
資産合計	77,396,687	79,281,421
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,051,784	26,135,407
未払法人税等	660,058	870,545
未成工事受入金	3,104,593	2,933,272
完成工事補償引当金	47,261	36,140
工事損失引当金	² 1,385,468	² 890,770
賞与引当金	905,985	1,034,473
仮受金	123,776	699,269
その他	1,268,885	1,543,045
流動負債合計	33,547,813	34,142,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	144,610	316,218
退職給付引当金	749,016	-
退職給付に係る負債	-	418,515
資産除去債務	84,197	86,058
その他	94,935	108,033
固定負債合計	1,072,759	928,826
負債合計	34,620,573	35,071,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	39,525,723	40,773,458
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	41,668,805	42,916,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702,237	770,715
退職給付に係る調整累計額	-	109,602
その他の包括利益累計額合計	702,237	880,317
少数株主持分	405,070	412,811
純資産合計	42,776,114	44,209,671
負債純資産合計	77,396,687	79,281,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,420,525	105,526,009
兼業事業売上高	162,125	137,638
売上高合計	100,582,650	105,663,648
売上原価		
完成工事原価	3 93,089,710	3 97,997,197
兼業事業売上原価	88,451	85,112
売上原価合計	93,178,162	98,082,309
売上総利益		
完成工事総利益	7,330,814	7,528,811
兼業事業総利益	73,673	52,526
売上総利益合計	7,404,488	7,581,338
販売費及び一般管理費	1, 2 4,999,005	1, 2 5,344,633
営業利益	2,405,482	2,236,705
営業外収益		
受取利息	68,270	57,146
受取配当金	42,599	40,513
受取地代家賃	57,710	58,513
雑収入	71,286	63,560
営業外収益合計	239,866	219,732
営業外費用		
支払利息	1,252	1,108
貸倒引当金繰入額	169	-
物品売却損	3,633	-
雑支出	7,363	2,199
営業外費用合計	12,418	3,308
経常利益	2,632,930	2,453,129
特別利益		
固定資産受贈益	-	6,262
工事損失引当金戻入額	254,046	5,655
その他	1,837	-
特別利益合計	255,884	11,917
特別損失		
固定資産売却損	5,325	-
固定資産除却損	4 25,234	4 9,310
固定資産撤去費	-	8,026
ゴルフ会員権評価損	2,274	-
減損損失	-	5 5,727
その他	104	-
特別損失合計	32,939	23,063
税金等調整前当期純利益	2,855,876	2,441,983
法人税、住民税及び事業税	1,053,707	867,776
法人税等調整額	175,293	242,033
法人税等合計	1,229,000	1,109,809
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,875	1,332,173
少数株主利益	4,777	7,741
当期純利益	1,622,098	1,324,432

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,875	1,332,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,239	68,477
その他の包括利益合計	1 226,239	1 68,477
包括利益	1,853,115	1,400,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,848,338	1,392,910
少数株主に係る包括利益	4,777	7,741

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	37,980,321	128,575	40,123,404
当期変動額					
剰余金の配当			76,697		76,697
当期純利益			1,622,098		1,622,098
少数株主利益					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,545,401		1,545,401
当期末残高	1,232,000	1,039,657	39,525,723	128,575	41,668,805

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	475,997		475,997	401,413	41,000,816
当期変動額					
剰余金の配当				1,120	77,817
当期純利益					1,622,098
少数株主利益				4,777	4,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	226,239		226,239		226,239
当期変動額合計	226,239		226,239	3,657	1,775,298
当期末残高	702,237		702,237	405,070	42,776,114

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	39,525,723	128,575	41,668,805
当期変動額					
剰余金の配当			76,697		76,697
当期純利益			1,324,432		1,324,432
少数株主利益					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,247,735		1,247,735
当期末残高	1,232,000	1,039,657	40,773,458	128,575	42,916,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	702,237		702,237	405,070	42,776,114
当期変動額					
剰余金の配当					76,697
当期純利益					1,324,432
少数株主利益				7,741	7,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68,477	109,602	178,080		178,080
当期変動額合計	68,477	109,602	178,080	7,741	1,433,556
当期末残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,209,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,855,876	2,441,983
減価償却費	407,177	425,269
貸倒引当金の増減額（は減少）	234	17,244
工事損失引当金の増減額（は減少）	228,370	494,697
退職給付引当金の増減額（は減少）	232,583	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	160,337
受取利息及び受取配当金	110,869	97,659
支払利息	1,252	1,108
ゴルフ会員権評価損	2,274	-
有形固定資産売却損益（は益）	5,325	-
有形及び無形固定資産除却損	25,234	9,310
固定資産受贈益	-	6,262
固定資産撤去費	-	8,026
減損損失	-	5,727
売上債権の増減額（は増加）	2,945,755	1,721,358
未成工事支出金等の増減額（は増加）	284,365	940,763
仕入債務の増減額（は減少）	2,059,629	88,014
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,528,110	171,320
その他	2,712,298	1,395,517
小計	1,660,346	2,681,329
利息及び配当金の受取額	110,774	98,006
利息の支払額	1,252	1,108
法人税等の支払額	2,098,757	652,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649,581	2,125,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	385,290	550,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,500	-
貸付金の回収による収入	26,961	16,589
投資有価証券の売却による収入	3,270	-
その他	8,843	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,401	534,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	76,697	76,697
少数株主への配当金の支払額	1,120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,817	76,697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,078,799	1,514,307
現金及び現金同等物の期首残高	14,328,634	10,249,834
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,249,834	1 11,764,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道)及び関連会社(近畿共栄(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ジェイアール西日本ビルトは当連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更している。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は3,743,815千円、営業利益は123,240千円、経常利益は126,405千円、税金等調整前当期純利益は126,395千円、当期純利益は58,591千円である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は48,804百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が418,515千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が109,602千円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(追加情報)

平成25年11月28日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会における自己株式の取得の決議に基づき、当社株式3,381,324株(取得総額約1,944,000千円)を取得し、平成26年4月24日付で名義書換が完了した。これにより、西日本旅客鉄道株式会社が所有する議決権の数が当社の総議決権の過半数となり、同社は、当社の親会社となることとなった。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	13,950千円	13,950千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	509,769千円	123,586千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,118,586千円	2,172,987千円
賞与引当金繰入額	174,419千円	201,016千円
貸倒引当金繰入額	2,665千円	18,103千円
退職給付費用	130,894千円	134,663千円
減価償却費	195,844千円	207,429千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	23,352千円	97,533千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,054,588千円	442,714千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,846千円	8,106千円
機械、運搬具及び工具器具備品	311千円	838千円
その他	13,076千円	365千円
計	25,234千円	9,310千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損処理を計上している。

場所	用途	種類	金額
大阪府 1件	賃貸事業資産	建物	5,727千円

当社グループは、建設事業においては各支店等の単位で、賃貸事業資産、遊休資産については個別物件毎にグループニングしている。

撤去方針を決定した当社所有資産につき、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能額は使用価値により測定し、処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	351,249千円	106,315千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	351,249千円	106,315千円
税効果額	125,009千円	37,837千円
その他有価証券評価差額金	226,239千円	68,477千円
その他の包括利益合計	226,239千円	68,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,697	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,697	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,410,095千円	2,028,076千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	8,839,738千円	9,736,065千円
現金及び現金同等物	10,249,834千円	11,764,142千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

乗用車(車両運搬具)

複写機(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金やその他の関係会社（西日本旅客鉄道株）に対する短期的な貸付に限定し、その他の関係会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行なうことによりリスク低減を図っている。

その他の関係会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行なっている。

支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。

2.金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,410,095	1,410,095	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	46,151,472	46,151,472	
(3)短期貸付金	8,839,738	8,839,738	
(4)立替金	2,151,455	2,151,455	
(5)投資有価証券	1,600,624	1,600,624	
資産計	60,153,386	60,153,386	
(1)支払手形・工事未払金等	26,051,784	26,051,784	
(2)未払法人税等	660,058	660,058	
(3)仮受金	123,776	123,776	
負債計	26,835,619	26,835,619	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,028,076	2,028,076	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	47,875,585	47,875,585	
(3)短期貸付金	9,736,065	9,736,065	
(4)立替金	2,713,362	2,713,362	
(5)投資有価証券	1,706,939	1,706,939	
資産計	64,060,028	64,060,028	
(1)支払手形・工事未払金等	26,135,407	26,135,407	
(2)未払法人税等	870,545	870,545	
(3)仮受金	699,269	699,269	
負債計	27,705,222	27,705,222	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金(4)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,294,087	1,294,087

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,391,554			
受取手形・完成工事未収入金等	46,151,472			
短期貸付金	8,839,738			
立替金	2,151,455			
合計	58,534,221			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,998,055			
受取手形・完成工事未収入金等	47,875,585			
短期貸付金	9,736,065			
立替金	2,713,362			
合計	62,323,068			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,600,624	510,362	1,090,261
小計	1,600,624	510,362	1,090,261
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,600,624	510,362	1,090,261

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,706,939	510,362	1,196,577
小計	1,706,939	510,362	1,196,577
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,706,939	510,362	1,196,577

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び厚生年金基金制度を採用している。また、連結子会社においては、厚生年金基金及び退職一時金制度を採用している。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分含む)はいずれも総合設立型厚生年金基金(昭和63年4月1日設立の全国建設厚生年金基金に同日加入)であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	202,443,410	千円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139,531	千円
差引額	14,696,120	千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

3.67%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,396,220千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を63,206千円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,899,709	千円
年金資産	2,081,851	千円
未積立退職給付債務	817,858	千円
未認識数理計算上の差異	68,841	千円
退職給付引当金	749,016	千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	119,499	千円
利息費用	49,639	千円
期待運用収益		千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,855	千円
厚生年金基金拠出額	286,095	千円
その他	87,479	千円
退職給付費用	531,858	千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、厚生年金基金拠出額に含めた額を除き、勤務費用に計上している。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用している。また、連結子会社においては、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用している。

当社の確定給付企業年金制度はキャッシュバランスプランを導入しており、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けている。仮想個人口座には、主として給与水準等に基づく拠出クレジットと、市場金利の動向による再評価率に基づく利息クレジットを累積している。確定拠出年金制度(企業型年金)では、年金資産の運用管理は加入者ごとで行っている。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している。

連結子会社の退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上している。

当社及び連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分含む)は、いずれも複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金(昭和63年4月1日設立の全国建設厚生年金基金に同日加入)であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を確定拠出年金制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,789,400	千円
勤務費用	195,195	千円
利息費用	34,256	千円
数理計算上の差異の発生額	56,757	千円
退職給付の支払額	191,352	千円
過去勤務費用の発生額		千円
その他	277	千円
退職給付債務の期末残高	2,770,464	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,081,851	千円
期待運用収益		千円
数理計算上の差異の発生額	168,788	千円
事業主からの拠出額	378,416	千円
退職給付の支払額	191,352	千円
その他		千円
年金資産の期末残高	2,437,704	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,770,464	千円
年金資産	2,437,704	千円
	332,760	千円
非積立型制度の退職給付債務		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,760	千円
退職給付に係る負債	332,760	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,760	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	195,195	千円
利息費用	34,256	千円
期待運用収益		千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,676	千円
その他		千円
確定給付制度に係る退職給付費用	209,774	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用		千円
未認識数理計算上の差異	170,163	千円
合計	170,163	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	55%
株式	32%
現金及び預金	4%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	77,173	千円
退職給付費用	17,098	千円
退職給付の支払額	8,516	千円
制度への拠出額		千円
退職給付に係る負債の期末残高	85,755	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		千円
		千円
非積立型制度の退職給付債務	85,755	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,755	千円
退職給付に係る負債	85,755	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,755	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,098	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86,966千円である。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、330,725千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	225,553,496	千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,438,775	千円
差引額	7,114,721	千円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

3.72%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,188,667千円、資産評価調整額1,544,486千円及び剰余金20,847,875千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を64,686千円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	525,923千円	317,055千円
退職給付引当金	267,709千円	千円
退職給付に係る負債	千円	210,780千円
賞与引当金	344,514千円	370,847千円
貸倒引当金	113,089千円	105,460千円
その他	392,740千円	406,353千円
繰延税金資産小計	1,643,978千円	1,410,496千円
評価性引当額	131,067千円	147,795千円
繰延税金資産合計	1,512,911千円	1,262,701千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	388,024千円	425,861千円
固定資産圧縮積立金	71,390千円	70,922千円
その他	87,268千円	79,560千円
繰延税金負債合計	546,683千円	576,345千円
繰延税金資産の純額	966,227千円	686,356千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.7%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	2.7%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		2.6%
評価性引当額	0.0%	0.7%
その他	1.0%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.0%	45.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に定める復興特別法人税の1年前倒し廃止に係る法律「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算する法定実効税率を37.96%から35.59%に変更している。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62,683千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62,683千円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,272,073	40,148,451	162,125	100,582,650		100,582,650
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	60,272,073	40,148,451	162,125	100,582,650		100,582,650
セグメント利益	4,690,445	2,640,369	73,673	7,404,488	4,999,005	2,405,482

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 4,999,005千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,630,672	48,895,336	137,638	105,663,648		105,663,648
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	56,630,672	48,895,336	137,638	105,663,648		105,663,648
セグメント利益	4,178,829	3,349,981	52,526	7,581,338	5,344,633	2,236,705

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 5,344,633千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道(株)	47,635,505	土木事業
西日本旅客鉄道(株)	21,025,976	建築事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道(株)	45,598,822	土木事業
西日本旅客鉄道(株)	24,937,582	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
減損損失			5,727	5,727		5,727

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西日本旅客鉄道 (株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	被所有 (直接 37.9%)	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	60,338,716	完成工事未収入金 未成工事受入金	28,486,562 1,781,210

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西日本旅客鉄道 (株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	被所有 (直接 37.9%)	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	59,741,432	完成工事未収入金 未成工事受入金	28,592,997 1,173,914

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	ジェイアール西 日本不動産開発 (株)	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	4,333,877	完成工事未収入金	2,640,942

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	ジェイアール西 日本不動産開発 (株)	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	7,773,825	完成工事未収入金	4,421,418
									未成工事受入金	75,000

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	西日本旅客鉄道 (株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	8,322,765	完成工事未収入金	1,340,322

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	西日本旅客鉄道 (株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	10,794,972	完成工事未収入金	3,429,877

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,314.67円	3,426.22円
1株当たり当期純利益	126.89円	103.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.57円増加している。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,622,098	1,324,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,622,098	1,324,432
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,776,114	44,209,671
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額の主な内訳(千円) (少数株主持分)	405,070	412,811
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,371,043	43,796,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,875	8,923		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,744	26,407		平成27年4月～ 平成30年11月
その他有利子負債				
合計	10,619	35,331		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,356	8,242	6,413	3,394

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,255	1,307,558
受取手形	754,143	66,440
完成工事未収入金	1 43,819,216	1 43,769,149
未成工事支出金	5,153,335	3,654,741
材料貯蔵品	1,333,042	2,300,483
短期貸付金	1 8,839,738	1 9,736,065
未収入金	275,529	192,111
立替金	2,150,944	2,712,305
繰延税金資産	1,092,332	852,926
その他	919,371	130,423
貸倒引当金	279,470	282,382
流動資産合計	64,157,441	64,439,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,711,825	5,779,979
減価償却累計額	3,438,618	3,575,362
建物（純額）	2,273,207	2,204,616
構築物	333,341	333,463
減価償却累計額	266,132	273,869
構築物（純額）	67,208	59,593
機械及び装置	1,422,277	1,405,471
減価償却累計額	1,258,174	1,268,283
機械及び装置（純額）	164,102	137,188
車両運搬具	288,442	299,930
減価償却累計額	262,857	270,100
車両運搬具（純額）	25,584	29,830
工具、器具及び備品	1,318,098	1,320,027
減価償却累計額	1,154,798	1,168,095
工具、器具及び備品（純額）	163,299	151,931
土地	2,916,627	3,007,720
リース資産	17,187	42,492
減価償却累計額	7,073	8,843
リース資産（純額）	10,114	33,648
建設仮勘定	29,392	132,740
有形固定資産合計	5,649,537	5,757,268
無形固定資産		
ソフトウェア	166,414	150,174
その他	5,920	5,327
無形固定資産合計	172,334	155,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,872	2,953,187
関係会社株式	72,750	72,750
出資金	308,620	308,620
長期貸付金	17,726	1,136
長期前払費用	1,441	2,013
その他	149,648	141,918
貸倒引当金	19,347	19,252
投資その他の資産合計	3,377,711	3,460,374
固定資産合計	9,199,582	9,373,145
資産合計	73,357,024	73,812,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,475,521	4,313,904
工事未払金	21,433,453	19,506,239
未払金	176,254	153,573
未払費用	664,978	709,553
未払法人税等	658,289	735,500
未成工事受入金	1 3,030,253	1 2,933,272
預り金	152,436	151,593
完成工事補償引当金	47,053	35,648
工事損失引当金	1,385,468	888,750
賞与引当金	863,553	853,524
仮受金	122,939	699,269
その他	24,283	288,286
流動負債合計	32,034,485	31,269,116
固定負債		
繰延税金負債	194,537	294,237
退職給付引当金	671,843	502,924
資産除去債務	84,197	86,058
その他	94,935	108,033
固定負債合計	1,045,513	991,253
負債合計	33,079,998	32,260,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	22,081	21,389
土地圧縮積立金	106,965	106,965
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	34,627,370	36,127,370
繰越利益剰余金	2,011,288	1,719,075
利益剰余金合計	37,431,704	38,638,800
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	39,574,787	40,781,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702,237	770,715
評価・換算差額等合計	702,237	770,715
純資産合計	40,277,025	41,552,598
負債純資産合計	73,357,024	73,812,967

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 90,016,789	1 91,202,861
兼業事業売上高	167,105	142,618
売上高合計	90,183,894	91,345,480
売上原価		
完成工事原価	83,618,994	84,827,053
兼業事業売上原価	88,451	85,112
売上原価合計	83,707,446	84,912,165
売上総利益		
完成工事総利益	6,397,794	6,375,808
兼業事業総利益	78,653	57,506
売上総利益合計	6,476,447	6,433,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,997	165,254
従業員給料手当	1,801,067	1,775,693
賞与引当金繰入額	167,925	164,629
退職給付費用	138,132	131,597
法定福利費	306,714	315,810
福利厚生費	246,894	247,681
修繕維持費	93,818	107,738
事務用品費	170,218	193,652
通信交通費	234,106	240,574
動力用水光熱費	24,965	27,996
調査研究費	47,686	122,973
広告宣伝費	21,462	22,353
貸倒引当金繰入額	4,119	3,360
交際費	115,434	125,988
寄付金	1,703	813
地代家賃	102,139	105,897
減価償却費	144,618	149,675
租税公課	145,519	136,999
保険料	3,350	4,685
雑費	210,132	266,420
販売費及び一般管理費合計	4,133,006	4,309,796
営業利益	2,343,440	2,123,519
営業外収益		
受取利息	1 68,421	1 56,106
受取配当金	48,479	46,393
受取地代家賃	57,710	58,513
雑収入	57,767	54,126
営業外収益合計	232,379	215,138
営業外費用		
支払利息	1 8,238	1 6,386
貸倒引当金繰入額	200	-
雑支出	8,189	5,583
営業外費用合計	16,627	11,970
経常利益	2,559,193	2,326,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	-	5,142
工事損失引当金戻入額	254,046	5,655
その他	1,837	-
特別利益合計	255,884	10,797
特別損失		
固定資産除却損	2 22,355	2 8,670
固定資産撤去費	-	8,026
ゴルフ会員権評価損	2,274	-
減損損失	-	5,727
その他	104	-
特別損失合計	24,734	22,423
税引前当期純利益	2,790,342	2,315,060
法人税、住民税及び事業税	1,050,000	730,000
法人税等調整額	137,444	301,268
法人税等合計	1,187,444	1,031,268
当期純利益	1,602,898	1,283,792

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,258,034	14.7	10,965,894	12.9
労務費		3,772,287	4.5	3,551,686	4.2
外注費		52,102,248	62.3	54,292,066	64.0
経費		15,486,424	18.5	16,017,405	18.9
(うち人件費)		(11,103,309)	(13.3)	(11,396,034)	(13.4)
計		83,618,994	100.0	84,827,053	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売・賃貸事業					
経費		88,451	100.0	85,112	100.0
計		88,451	100.0	85,112	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	22,800	106,965	250,000	31,827,370	3,284,367	35,905,503
当期変動額								
剰余金の配当							76,697	76,697
当期純利益							1,602,898	1,602,898
建物圧縮積立金の取崩			719				719	
別途積立金の積立						2,800,000	2,800,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			719			2,800,000	1,273,079	1,526,201
当期末残高	257,000	157,000	22,081	106,965	250,000	34,627,370	2,011,288	37,431,704

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	128,575	38,048,586	475,997	38,524,583
当期変動額				
剰余金の配当		76,697		76,697
当期純利益		1,602,898		1,602,898
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			226,239	226,239
当期変動額合計		1,526,201	226,239	1,752,441
当期末残高	128,575	39,574,787	702,237	40,277,025

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
配当平均積立金		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,000	157,000	22,081	106,965	250,000	34,627,370	2,011,288	37,431,704
当期変動額								
剰余金の配当							76,697	76,697
当期純利益							1,283,792	1,283,792
建物圧縮積立金の取崩			691				691	
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			691			1,500,000	292,213	1,207,095
当期末残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,719,075	38,638,800

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	128,575	39,574,787	702,237	40,277,025
当期変動額				
剰余金の配当		76,697		76,697
当期純利益		1,283,792		1,283,792
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68,477	68,477
当期変動額合計		1,207,095	68,477	1,275,572
当期末残高	128,575	40,781,882	770,715	41,552,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は48,804百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(追加情報)

平成25年11月28日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会における自己株式の取得の決議に基づき、当社株式3,381,324株(取得総額約1,944,000千円)を取得し、平成26年4月24日付で名義書換が完了した。これにより、西日本旅客鉄道株式会社が所有する議決権の数が当社の総議決権の過半数となり、同社は、当社の親会社となることとなった。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	28,486,562千円	28,592,997千円
未成工事受入金	1,781,210千円	1,173,914千円
短期貸付金	8,839,738千円	9,736,065千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
完成工事高	60,338,716千円	59,741,432千円
受取利息	68,308千円	55,985千円
支払利息	8,238千円	6,386千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	9,129千円	7,539千円
構築物	千円	215千円
工具、器具及び備品	149千円	550千円
その他	13,076千円	365千円
計	22,355千円	8,670千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	63,600	63,600
関連会社株式	9,150	9,150
計	72,750	72,750

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	525,923千円	316,306千円
退職給付引当金	239,109千円	178,990千円
賞与引当金	327,804千円	303,769千円
貸倒引当金	112,972千円	105,344千円
その他	362,248千円	361,691千円
繰延税金資産小計	1,568,058千円	1,266,102千円
評価性引当額	131,067千円	131,067千円
繰延税金資産合計	1,436,990千円	1,135,034千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	388,024千円	425,861千円
固定資産圧縮積立金	71,390千円	70,922千円
その他	79,780千円	79,560千円
繰延税金負債合計	539,195千円	576,345千円
繰延税金資産の純額	897,795千円	558,689千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.6%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	2.7%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5%
評価性引当額	0.0%	
その他	1.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	44.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に定める復興特別法人税の1年前倒し廃止に係る法律「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算する法定実効税率を37.96%から35.59%に変更している。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,131千円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が57,131千円増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	広成建設(株)	1,464,080	898,852
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,580	518,566
		(株)京都銀行	340,671	290,251
		東鉄工業(株)	140,715	269,187
		大阪外環状鉄道(株)	3,109	155,450
		名工建設(株)	181,214	137,360
		京阪電気鉄道(株)	280,500	115,566
		(株)みずほフィナンシャルグループ	564,452	115,148
		(株)伊予銀行	82,471	81,316
		関西高速鉄道(株)	1,600	80,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	54,671
		関西国際空港土地保有(株)	840	42,000
		(株)百十四銀行	98,780	34,968
		(株)四国銀行	94,286	19,988
		(株)りそなホールディングス	35,689	17,808
		川崎重工業(株)	44,000	16,720
		中之島高速鉄道(株)	320	16,000
		(株)三重銀行	64,928	14,998
		その他25銘柄	441,418	74,332
		計		4,766,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,711,825	92,482	24,328 (5,727)	5,779,979	3,575,362	147,806	2,204,616
構築物	333,341	2,563	2,442	333,463	273,869	9,963	59,593
機械及び装置	1,422,277	45,096	61,902	1,405,471	1,268,283	71,737	137,188
車両運搬具	288,442	16,190	4,702	299,930	270,100	11,944	29,830
工具、器具及び備品	1,318,098	70,537	68,607	1,320,027	1,168,095	80,408	151,931
土地	2,916,627	91,092		3,007,720			3,007,720
リース資産	17,187	28,800	3,495	42,492	8,843	5,265	33,648
建設仮勘定	29,392	430,670	327,322	132,740			132,740
有形固定資産計	12,037,192	777,432	492,800 (5,727)	12,321,824	6,564,555	327,126	5,757,268
無形固定資産							
ソフトウェア				214,344	64,169	38,415	150,174
その他				8,351	3,023	400	5,327
無形固定資産計				222,696	67,193	38,815	155,502
長期前払費用	15,054	1,397	12,871	3,580	1,566	585	2,013

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	298,817	282,427	271	279,338	301,634
完成工事補償引当金	47,053	43,870	51,741	3,534	35,648
工事損失引当金	1,385,468	904,360	1,021,851	379,226	888,750
賞与引当金	863,553	853,524	863,553		853,524

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。
 3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月20日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第73期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月10日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成26年4月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。